モルドバ週報 #11-16
【4月16日～4月22日】

〔モルドバの報道をもとに作成〕
平成23年4月27日
在ウクライナ大使館

A. 主な動き

1. 内政

▼大統領選出に向けた動き

・17日、タナセ法相（憲法裁判所裁判官）は、大統領が長期に亘って不在であるものの大きな問題は生じていない旨指摘、政治と無関係な人物の大統領選出を念頭に置いた大統領の権限縮小のための憲法改正の可能性を提言。

・19日、プルベレ憲法裁判所長官は、AEI作業部会によって請求されていた大統領選出方法に関する憲法解釈に対する提言を要請する書簡をベニス委員会に対し発出。

・19日、ルプ大統領代行は、AEI各党は地方選挙に向けた選挙運動中の大統領選出議論実施は好ましくないとし、6月5日以降の議論再開に合意した旨発言。一方、ヴォローニン共産党党首（前大統領）は、半年間は大統領選挙を待つ用意があるが、11月までに大統領が選出されなかった場合、如何なる方法を用いてでも議会を解散させる旨発言。

・21日、フィラト首相は、ベニス委員会の提言を受け憲法裁判所が憲法解釈の判断を下した後に、大統領選出の具体的方法を決定することとなる旨発言。

▼地方選挙に向けた動き

・18日、中央選挙管理委員会は、6月5日予定の地方選挙における立候補者及び参加政党の登録を開始。

・19日、ドドン共産党議員（前経済相）は、キシナウ市長選挙に勝利した際にはボディウ官房長官（自由民主党所属）を副市長に指名する用意がある旨発言。

▼その他

・21日、議会は、ウレキャン前「我々のモルドバ」同盟党首（現自由民主党所属）を会計検査院長に選出。

・21日、フィラト首相は、タナセ法相の後任の人選に関し、合意に近づいているが未だ発表できる段階ではない旨発言。

2. 経済

▼IMF

・18日、ミルゾエフIMFモルドバ常駐代表は、4月末にIMFのミッションが第3回目のレビューのためにモルドバを訪問予定と発言。

▼農業

・20日、フィラト首相は、小麦の輸出禁止（本年2月2日に決定）を近く解除する可能性がある旨発言。

・21日、露独占禁止局のデータによると、モルドバは、2010年のロシアにおけるワイン供給国の第4位（シェア率9.91%）に位置。第1位はフランス（20.37%）、第2位はイタリア（14.51%）、第3位はブルガリア（9.95%）。

3. 外政

・19日、ムンチャヌ国家知的所有権庁副長官は、モルドバとEUがコニャック、シャンパン等の3,200を越える食品や飲料の地理的名称の扱いに関する交渉を終了した旨発表。同日、カルムィク経済次官は、今後モルドバ産コニャック及びシャンパンはそれぞれ divin 及び spumant とすると発表。

・19日、ヴォローニン前大統領は、共産党はモルドバの中立ステータスを担保する法案を準備した旨発言。20日、フィラト首相は、共産党の法案は選挙前のピーアールに過ぎないと非難。

4. 沿ドニエストル

・18日、フィラト首相は、5月15日にティラスポリで開催予定のホッケー大会に参加し、公式交渉再開に向けたスミルノフ沿ドニエストル「大統領」と会談を行う可能性に言及。

・19日、ヴォローニン前大統領は、外務・欧州統合省は沿ドニエストルを武力併合することを目的とする国家安全保障戦略を作成中と発言。20日、外務・欧州統合省は、ヴォローニン前大統領の発言を根拠のないものとして非難するコミュニケを発出。

・19日、ヤストレプチャク沿ドニエストル「外相」は、モスクワにて開催された露「統一ロシア」及び沿ドニエストル「革新」党共催の沿ドニエストル問題に関する円卓会議に出席、コサチョフ露国家院国際問題委員長等と会談。

・22日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、大統領不在のモルドバとは完全な交渉プロセスを開始することは不可能とし、沿ドニエストルは今後も独立と露との接近を追及していく旨発言、憲法改正による沿ドニエストル「大統領」任期制限の設定の可能性に言及するも、自らの「大統領」選挙への出馬の意向については明言せず。

・22日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、モスクワにおいて、ナルィシュキン露大統領府長官と会談、本年12月に実施される予定の沿ドニエストル「大統領」選挙につき協議。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」（ロシア語読み）を暫定的に「キシナウ」（モルドバ語読み）と標記しています。

（了）